

港湾特別整備事業費特別会計における港湾機能施設整備事業の状況について

港湾振興課

1 要旨

港湾特別整備事業費特別会計において経理している港湾機能施設整備事業（荷捌施設等の整備等）について、定例監査において、経営状況の透明化を図る観点から、臨海土地造成事業と同様の書類を作成するよう指摘があったことを踏まえ、今年度から公表する。

2 港湾機能施設整備事業の状況

(1) 貸借対照表

これまでに整備したふ頭用地や上屋などの固定資産が 728 億円あり、資産総額から負債総額を減じた資本総額は 379 億円のプラスとなっている。

令和2年度決算見込 貸借対照表	
資産 (745億円)	負債・資本 (745億円)
固定資産728億円	固定負債327億円 機能債 327億円
	流動負債 39億円 機能債 39億円
流動資産17億円	資本 379億円

固定資産：これまでに整備したふ頭用地や上屋などの施設を計上 流動資産：基金や決算剰余金などを計上 固定負債：これまで整備した施設の公債費を計上 流動負債：1年以内に償還を迎える公債費などを計上 資本：資産総額から負債総額を減じた額を計上

(2) 港湾機能施設の利用状況

(7) 施設の状況

港湾機能施設整備事業は、岸壁、泊地などの基本施設に合わせて港湾機能を効率的に発揮するために、ふ頭用地、上屋、荷役機械（ガントリークレーン等）などの施設整備及び管理を行っており、港別の状況は次のとおりである。

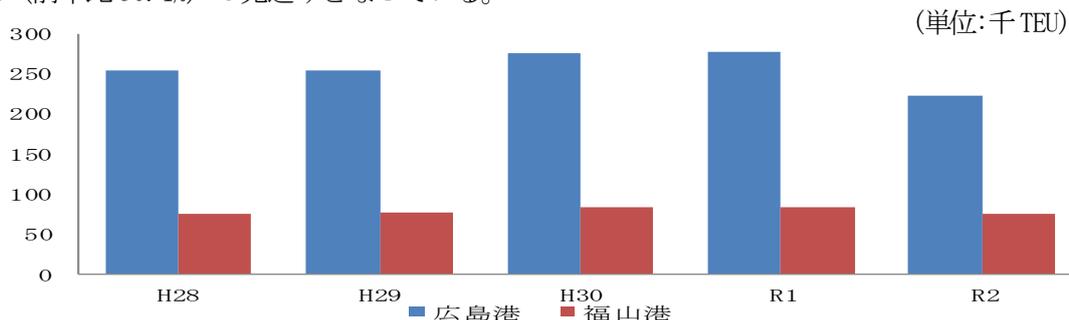
港湾種別	港湾名	状況
国際拠点港湾	広島港	<ul style="list-style-type: none"> 広島港国際コンテナターミナル、海田コンテナターミナルについては、H29 から民営化しており、港湾運営会社（株）ひろしま港湾管理センター）が管理運営を行っている。 宇品旅客ターミナル及び一部の栈橋等については、規約により広島市に管理を委託している。
重要港湾	福山港	<ul style="list-style-type: none"> 福山港国際コンテナターミナル等については、指定管理者制度により、管理を委託している。
	尾道糸崎港	<ul style="list-style-type: none"> 規約により三原市及び尾道市に管理を委託している。（福山市域は広島県で管理）
地方港湾	千年港ほか24港	<ul style="list-style-type: none"> 規約により各市町に管理を委託している。

※その他、広島観音マリーナなどの施設についても指定管理等により管理運営を行っている。

(イ) コンテナ貨物取扱量の推移

コンテナ貨物取扱量は近年増加傾向にあり、令和元年の広島港の取扱いは過去最高を記録した。

一方で、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により、広島港 224 千 TEU（前年比 80.5%）、福山港 75 千 TEU（前年比 90.4%）の見込みとなっている。



港湾名	H28	H29	H30	R1	R2 (速報値)
広島港	255	255	276	278	224
前年比	—	99.8%	108.2%	100.9%	80.5%
福山港	75	77	83	83	75
前年比	—	102.1%	107.3%	99.9%	90.4%

(3) 収支見通し

令和10年度時点の収支は37億円のプラスとなっている。

(単位：億円)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
収入 A	73	71	74	52	46	36	34	35	33	33
支出 B	65	70	65	47	36	27	30	43	29	46
単年度収支 C=A-B	8	1	9	4	11	9	4	▲7	3	▲13
基金積立 D	3	9	9	4	11	9	4	0	3	0
基金繰入 E	0	0	0	0	0	0	0	7	0	13
繰越金 F	3	9	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支 G=C-D+E+F	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	8	17	26	31	41	50	54	46	50	37

※R1は決算額、R2は決算見込、R3以降はR3当初予算をベースに継続事業や既存施設の更新を反映した内容

※収入：港湾施設における使用料や貸付料、整備費における県債、広島市からの負担金などの総額

支出：港湾施設の更新工事などによる整備費や指定管理委託料などの運営費、元金償還などの公債費の総額

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

3 今後の取組

過去に発行した起債の償還が高い水準で続くことから、次のとおり、引き続き収支改善を図り、必要な投資を行いながら事業を継続できるよう経営の健全化を図る。

(1) 未利用・低利用地の売却等

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却等を進め、償還財源の確保に取り組んでいく。

(2) 効果的なポートセールスの実施

アジア地域との物流の活性化及び、国際コンテナ定期航路ネットワークの維持・拡充を図るため、企業訪問やセミナーの開催など、効果的なポートセールスを行う。